

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		74	政策推進事業		一般会計	政策推進係	-	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.03	1.50	2.05
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		7,498	11,010	15,150	千円	
		歳出(B)		0	2,528	3,772		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				7,498	13,538	18,922		
市負担分(A)+(B)-(C)				7,498	13,538	18,922		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		実施計画事業数(再掲含む)	件	574	586	205	393	366
		政策推進会議の開催回数	回	53	52	55	53	55
その他の 活動実績等	第5次茨木市総合計画後期基本計画を策定							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	
	具体的事項	2-3	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		75	地方創生推進事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
	取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の情報を捉えるとともに、地方創生推進交付金等の活用を検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	まち・ひと・しごと創生法						
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,092	734	739	千円		
		歳出(B)	36	27	27			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	1,128	761	766			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,128	761	766			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付金決定を受けた件数(事業数)	件	1	1	0	2	2
		総合戦略の評価で「A」又は「B」とした事業数	事業	22	22	22	22	22
		その他の活動実績等	茨木市総合戦略の効果検証(平成30年度分)					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	76 広域連携推進事業	一般会計	政策推進係	-	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-2	行財政改革の推進			
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法第252条(連携協約)、同法第252条の14～第252条の16(事務の委託)、同法第252条の16の2～第252条の16の4(事務の代替執行)など					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	364	734	739	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	364	734	739			
		市負担分(A)+(B)-(C)	364	734	739			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広域連携の実現件数	件	1	0	0	1	1
	その他の活動実績等	三島ブロック会議や北摂市長会の中で、広域連携の可能性について議論を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
77	中核市移行検討事業		一般会計	政策推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-5	組織機構の整備			
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条の22					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			364	367	1,478	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			364	367	1,478	
		市負担分(A)+(B)-(C)			364	367	1,478	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中核市の情報収集件数	団体	4	5	10	4	5
		中核市移行にかかる勉強会	回数	0	2	1	-	2
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
78	リノベのいばらきプロジェクト推進事業		一般会計	政策推進係	H28	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進			
3	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.50	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		4,878	3,670	11,085	千円	
		歳出 (B)		24,972	18,098	4,400		
		歳入 (C)	国・府支出金	12,485	8,800	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		29,850	21,768	15,485		
市負担分 (A) + (B) - (C)		17,365	12,968	15,485				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		活動人口(地域活動等への参加)割合	%	22	35	68	43
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合	%	53	70	82	50
		空き物件の改修件数	件	1	1	0	1
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・工房利用料金の見直し ・認知度向上のためのマーケットイベント等を他のイベント(茨木フェスティバルや十日えびす等)と同日開催 ・市内の高校や大学、企業と連携したワークショップ等を開催 					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	工房の安定した運営を目指すため、工房料金体系の見直し、講師の売り上げマージンの徴収、工房2階の新規入居者の募集方法の工夫を行うなど、運営方法の確立を図るとともに、工房において実施するイベントは、市内で開催される他のイベントと同日に開催するなどして、工房利用者の増及び認知度の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	80	大学・地域連携推進事業	一般会計	政策推進係	H27	未定	
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
	取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進				
3	目的及び概要 大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	いばらき・大学連携事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.25	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	決算額	人件費 (A)		1,674	1,835	3,695	千円	
		歳出 (B)		6,227	5,925	1,277		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		7,901	7,760	4,972		
市負担分 (A) + (B) - (C)		7,901	7,760	4,972				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 目標	
		提案公募型補助の交付決定件数	件	7	16	19	20	
		市職員と大学生の相互派遣回数	回	9	10	7	10	
		大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	2	6	6	6	
	その他の 活動実績等	地域の課題と大学の研究テーマとのマッチングを行う共同研究事業を行い、7件のマッチングを行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		82	地方分権関係事業		一般会計	政策推進係	H9	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法252条の17の2(条例による事務処理の特例)、大阪版地方分権推進制度実施要綱等						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.11	0.10	0.10
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		801	734	739	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			801	734		739
市負担分(A)+(B)-(C)			801	734	739			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大阪府からの事務移譲延べ件数	件	81	81	81	81	81
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
83	各種市長会事業	一般会計	政策推進係	S47	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
取組						
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.51	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,713	3,670	3,695	千円		
		歳出(B)	100	100	247			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	3,813	3,770	3,942			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,813	3,770	3,942			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事務担当者会議への参加回数	回	4	4	3	4	2
		市長会への参加回数	回	2	1	1	2	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2	2
	その他の 活動実績等	全国施行時特例市市長会事務局からの支援協力依頼に基づき、台風19号の被災地へ災害支援物資の発送及び災害対策寄附金の支出を実施した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		84	各種助成金等の活用に係る調整事業		一般会計	政策推進係	S56	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章		7	まちづくりを進めるための基盤					
施策		7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
取組		7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	各種補助事業、助成事業の要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,092	734	739	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,092	734	739	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,092	734	739	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		事業申請件数	件	2	2	1	2	2
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
85	電子会議推進事業		一般会計	政策推進係	H26	R1
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	資料印刷に係る時間や紙の使用量の削減などを目的として導入した電子会議用パソコンの適正管理及び運用を行い、電子会議の推進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.05	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		582	367	370	千円	
		歳 出 (B)		71	303	236		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		653	670	606			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		653	670	606			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		政策推進会議での使用回数	回	56	52	55	60	-
		電子会議用パソコンの貸出回数	回	99	110	69	100	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
86	総合教育会議運営事業		一般会計	政策推進係	H27	未定	
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組						
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.05	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,092	367	370	千円	
		歳出 (B)		0	0			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		
				その他	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,092	367	370		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,092	367	370				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		総合教育会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
		報告案件	件	1	1	1	1	1
		協議案件	件	1	1	2	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
87	行政評価事業		一般会計	政策推進係	H15	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.50	0.50	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
	決算額	人件費(A)			3,130	3,670	3,695	千円	
		歳出(B)			0	120	0		
		歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			0	0		0
	事業総経費(A)+(B)			3,130	3,790	3,695			
	市負担分(A)+(B)-(C)			3,130	3,790	3,695			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		「順調」または「おおむね順調」とした施策数	施策	40	40	40	40	40
		「順調」または「おおむね順調」とした取組数	取組	128	129	129	129	129
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		89	事務事業実績報告事業		一般会計	行政経営係	H26	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.18	0.20	0.20
		人件費(A)		1,310	1,468	1,478	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,310	1,468	1,478		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,310	1,468	1,478		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事務事業実績報告対象事業数	事業	723	738	746	-	-
		改善・見直しが行われた事業数	事業	335	319	275	350	350
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		90	審議会等の運営の適正化事業		一般会計	行政経営係	H13	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第138条の4、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.16	0.20	0.20
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		1,165	1,468	1,478	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,165	1,468	1,478		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,165	1,468	1,478				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		審議会等数(4月1日時点)	機関	65	74	75	-	-
		延べ委員数(4月1日時点)	人	762	747	728	-	-
		会議を公開している審議会等の割合	%	64	65	63	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
91	事務報告書作成事業		一般会計	行政経営係	S24	未定
2	実施計画掲載事業		○			
	章					
	施策					
3	目的及び概要 市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,310	1,468	1,478	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	1,310	1,468	1,478			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,310	1,468	1,478			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事務報告書作成冊数	冊	70	117	122	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
92	マイナンバー制度運用事業	一般会計	行政経営係	H26	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則				
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.33	0.25	0.25
1	決算額	人件費(A)			2,402	1,835	1,848	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,402	1,835	1,848	
市負担分(A)+(B)-(C)			2,402	1,835	1,848			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度目標	
		情報連携事務手続数	手続	643	789	897	-	
その他の活動実績等		情報連携の本格運用開始に向けた準備を進めるとともに、独自利用事務(国や地方公共団体等との情報連携を実施する条例事務)の追加について、市民サービスの向上につながる事務がないか、関係各課に照会を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
93	行財政改革推進事業		一般会計	行政経営係	S59	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-2	行財政改革の推進			
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.25	0.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			3,494	1,835	1,848	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,494	1,835	1,848	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,494	1,835	1,848	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行財政改革による経費削減・増収額	百万円	714	576	505	300	300
		行財政改革推進 取組総数	件	285	319	280	-	300
		行革シート作成数	件	348	342	295	-	342
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
95	機構適正化事業		一般会計	行政経営係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-5	組織機構の整備			
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.15	0.15	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,548	1,101	1,109	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,548	1,101	1,109		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,548	1,101	1,109		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		組織数(各年度当初の部の数)	部	13	13	13	-	-
		組織数(各年度当初の課の数)	課	73	74	74	-	-
		組織数(各年度当初の係の数)	係	175	180	180	-	-
		組織数(各年度当初のグループの数)	グループ	11	11	11	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
97	指定管理者制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	未定
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-2	行財政改革の推進			
3	目的及び概要 指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努めている。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第244条の2、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.75	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,586	5,505	7,390	千円	
		歳出 (B)		180	198	277		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,766	5,703	7,667		
市負担分 (A) + (B) - (C)		4,766	5,703	7,667				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		選定委員会開催回数	回	10	3	7	8	5
		選定施設数(更新含む)	施設	25	5	39	39	19
		導入施設数	施設	67	71	71	72	68
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
99	新公会計制度による決算事務・分析事業	一般会計	予算係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-3	健全な財政運営	
3	目的及び概要	統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営に活用を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.20	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		8,008	8,808	2,956	千円	
		歳 出 (B)		4,634	1,652	1,050		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		12,642	10,460	4,006		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,642	10,460	4,006		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1	1	1
		研修会への参加	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	早期に財務書類等を公表するため、事務スケジュールの見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
100	予算編成事務事業		一般会計	計画係	-	未定
2	実施計画掲載事業		○			
	章					
	施策					
3	目的及び概要 市税等の収入見込や公債費や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見直しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	5.20	6.00	5.60
人件費 (A)				37,856	44,040	41,384		
1	決算額	歳 出 (B)			1,323	1,467	1,704	千円
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)				39,179	45,507	
市負担分 (A) + (B) - (C)				39,179	45,507	43,088		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		予算編成 (編成方針説明会、予算査定等)	式	1	1	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額』『市債発行に係る設定限度額』を達成することができた。また査定日程を徹底管理し、効果的・効率的な予算査定となるよう努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費 (千円)	0	改善・見直しによる節 減経費 (千円)	141,652
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
101	予算執行管理等事業	一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務オンラインシステムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.50	0.48	0.48
人件費 (A)		3,640	3,523	3,547	千円			
決算額	歳出 (B)		3,178	3,178		1,589		
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費 (A) + (B)		6,818	6,701	5,136				
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,818	6,701	5,136				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		財務事務研修	回	4	4	4	4	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1	1	1
		財務オンラインを用いた予算編成	回	4	5	6	4	4
		財務オンラインを用いた予算執行	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和元年度10月、財務会計システムを更新し、令和2年度当初予算要求から新システムの運用を開始した。前システムから操作性を向上させたことで、より効率的な予算編成事務を行うことができるようになった。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
102	地方交付税事務事業		一般会計	予算係	-	未定	
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章						
	施策						
3	目的及び概要 地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方交付税法					
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.48	0.48	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		4,368	3,523	3,547	千円	
		歳 出 (B)		45	56	52		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,413	3,579	3,599		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,413	3,579	3,599		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付税算定事務	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
103	起債事務事業		一般会計	予算係	-	未定	
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要 起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法					
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.56	0.48	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,912	4,110	3,547	千円
		歳出(B)			4	4	4	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,916	4,114	3,551	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,916	4,114	3,551	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		市債発行の抑制	億円	20	14	22	10	10
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
104	財政状況等の公表事務事業	一般会計	予算係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.48	0.48	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,184	3,523	3,547	千円		
		歳出(B)	748	484	490			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,932	4,007	4,037			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,932	4,007	4,037			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページの更新	回	21	23	23	23	24
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	2	2	3
		その他の 活動実績等		小中学校の社会科授業との連携は、市立小学校全32校、市立中学校全14校にオリジナル教材を提供。また、高校との連携については、市内在所の府立高校2校にてオリジナル教材を用いた出前授業を実施した。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
105	使用料手数料等適正化事業		一般会計	予算係	H21	未定
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要					
「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.30	0.24	1.36
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,184	1,762	10,050	千円	
		歳出 (B)		36	36	36		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,220	1,798	10,086		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,220	1,798	10,086		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
106	補助金等見直し事業		一般会計	予算係	H22	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業	
		章				
		施策				
		取組				
3	目的及び概要 補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		728	587	591	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		728	587	591		
市負担分(A)+(B)-(C)		728	587	591				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
96	広告事業		一般会計	行政経営係	H18	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用			
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準					
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.15	0.15	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		1,310	1,101	1,109	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		1,310	1,101	1,109			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		1,310	1,101	1,109			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		委員会開催回数	回	4	2	3	4	4
		広告掲載媒体数	件	15	14	15	16	16
		広告掲載による効果額 (収入+経費節減)	千円	11,960	12,590	9,795	13,000	13,000
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規媒体の導入 (子育て情報・健康啓発冊子) 等を実施した。 市有財産等の有効活用を一層推進するため、関係部課長からなる市有財産等活用検討会議を新規設置し、広告事業運営委員会を同検討会議の広告事業部会に位置付けた。 				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	540
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
107	普通財産管理事業	一般会計	資産管理係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法 茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	4,368	4,404	4,434	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	285,721	132,184	147,590			
		事業総経費(A)+(B)	4,368	4,404	4,434			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-281,353	-127,780	-143,156			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		普通財産売却	千円	251,381	96,736	113,384	-	-
		普通財産貸付	千円	34,340	35,448	34,206	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	普通財産の売却による収入の確保				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	113,384
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
108	固定資産台帳運用事業		一般会計	資産管理係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用			
3	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	120115 財産管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.72	0.72	人/年
		嘱託・臨時	0.05	0.10	0.00			
		人件費(A)			6,511	5,505	5,321	千円
		歳出(B)			918	3,270	4,616	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			7,429	8,775	9,937	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,429	8,775	9,937	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
	その他の 活動実績等	公有財産管理運用システムの運用を平成29年度から開始し、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行った。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
109	自動販売機設置事業者公募事務		一般会計	資産管理係	H22	未定
2	実施計画掲載事業		○			
	章					
	施策					
3	各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと異なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高めている。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.24	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,747	1,762	1,774	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	1,747	1,762	1,774			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,747	1,762	1,774			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公募件数	件	14	23	25	-	-
		公募金額	千円	2,088	3,809	7,703	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
110	行政境界確認等事業	一般会計	資産管理係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.16	0.16	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,747	1,174	1,182	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	1,747	1,174	1,182			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,747	1,174	1,182			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行政境界確認箇所数	か所	3	0	1	-	0
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
111	市有財産災害共済加入等事業	一般会計	資産管理係	S24	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.40	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.05	0.10	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,580	3,156	2,956	千円		
		歳出(B)	9,598	9,314	9,656			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	569	405	47,103			
		事業総経費(A)+(B)	12,178	12,470	12,612			
		市負担分(A)+(B)-(C)	11,609	12,065	-34,491			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		共済責任額	万円	17,504,485	18,151,811	18,635,287	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
112	登記事務事業		一般会計	資産管理係	-	未定
2	実施計画掲載事業		○			
	章					
	施策					
3	目的及び概要 市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	不動産登記法				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.00	0.32	0.32
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,100	2,349	2,365	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,100	2,349	2,365		
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,100	2,349	2,365				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	所有権移転登記	件	161	153	182	-	-
		代位登記	件	155	11	27	-	-
		その他登記	件	117	92	105	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		113	財産区財産管理事業		特別会計等	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.70	0.56	0.56
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		5,096	4,110	4,138	千円	
		歳出(B)		93,339	102,479	120,106		
		国・府支出金		0	0	0		
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		5,160,080	5,067,622		5,151,294
事業総経費(A)+(B)			98,435	106,589	124,244			
市負担分(A)+(B)-(C)			-5,061,645	-4,961,033	-5,027,050			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		財産区財産	m ²	385,784	385,784	372,039	-	-
		財産区事業交付金	千円	90,905	102,420	82,992	-	-
		財産区財産処分	千円	12,172	296	185,572	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
114	公共施設等マネジメント事業	一般会計	保全活用係	H25	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用	
3	目的及び概要	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	1.78	2.20	人/年
		嘱託・臨時	0.60	0.30	0.00			
	決算額	人件費 (A)		7,666	13,725	16,258	千円	
		歳出 (B)		5,133	61,652	30,425		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		12,799	75,377	46,683		
市負担分 (A) + (B) - (C)		12,799	75,377	46,683				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施設カルテの公表施設数	施設	263	264	264	264	264
		施設点検現地説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
		公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数	棟	-	59	40	40	48
		その他の活動実績等		・劣化状況等の保全優先度を踏まえた予算編成の実施 ・更なる長寿命化に向けた公共施設構造体耐久性調査の実施 ・公共施設全般の保全手法や長寿命化、減炭化等に係る考え方を示す「茨木市公共施設保全方針」を策定 ・低照度化やセンサー制御等の技術を採用した照明設備のLED化に係る調査、検討を実施				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	3施設の空調設備更新に係る設計、工事及び照明設備のLED化について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の応募申請を行い、令和元年度と令和2年度の2か年事業として採択を受けた。(補助額：令和元年度6,799千円、令和2年度152,491千円)				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	9,990	改善・見直しによる節減経費(千円)	159,290
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
115	官民連携 (PPP/PFI) 推進事業	一般会計	保全活用係	H29	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業 (法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業 (市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	146	147	1,478	千円		
		歳出 (B)	0	0	0			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	146	147	1,478			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	146	147	1,478			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		第一次検討実施件数	件	1	0	1	0	1
		第二次検討実施件数	件	0	1	0	0	1
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・環境衛生センター基幹的設備改良事業へのPPP手法の導入に向け、第一次検討を実施したが、PFIを採用した先行事例が乏しいこと、早期の事業着手及び工事完了が求められること、廃棄物処理の広域化への影響を考慮し、従来手法による整備を行うとともに、当面の間は、現状の体制による管理運営を行うこととした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		755	施設予約システム導入検討事業		一般会計	保全活用係	R1	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用					
3	目的及び概要	茨木市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、公共施設の一層の有効活用を推進するためには、施設の一層の利用促進と利用平準化を図る必要がある。そこで、既存システムの統合及び対象施設の追加を行うことにより、ICTの活用による市民サービスの向上、施設運営に係る事務の効率化及び標準化を図るために、柔軟な運用が可能なクラウドサービスによる公共施設予約システムの導入を検討する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公共施設等マネジメント基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.25	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
		人件費 (A)		-	-	1,848	千円	
		歳出 (B)		-	-	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0		
			使用料・手数料等	-	-	0		
			その他	-	-	0		
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	1,848		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	1,848		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		対象施設の検討	施設	-	-	47	-
		その他の 活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> 施設所管課に対する導入意向調査 施設所管課との機能要件の整理 システム会社(複数社)への情報提供依頼の実施 仕様書や機能要件分析書などの業者選定資料の作成 			

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 予約システム対象施設の大幅な拡充の検討を実施(現在の予約システム導入施設: 4施設 → 新たな予約システムの対象施設: 47施設)。 貸室利用に係る市民サービス向上の検討を実施(①空き状況の確認と予約申請をメンテナンス時を除き24時間365日可能とする。②すべての対象施設において口座振替による施設使用料等の支払いを選択可能とし、窓口での事前納付を不要とする) 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
116	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）	一般会計	活用整備係	H29	R7	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる			
		取組 5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備			
3	目的及び概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市市民会館跡地活用検討委員会規則、茨木市市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会規則				
7	関連財務オンライン事業	120141 市民会館跡地活用検討事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.53	2.70	2.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.15	0.15			
	決算額	人件費（A）		11,138	20,148	18,811	千円	
		歳出（B）		6,229	39,011	2,855		
		歳入（C）	国・府支出金	0	11,669	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費（A）+（B）		17,367	59,159	21,666			
	市負担分（A）+（B）-（C）		17,367	47,490	21,666			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民会館跡地活用検討委員会の開催	回	5	-	-	-	-
		市民ワークショップの開催	回	-	4	4	2	9
		整備事業者候補者選定委員会の開催	回	-	1	4	4	-
	その他の活動実績等	新施設及び芝生広場の整備に係る事業者を選定するため、募集要項及び要求水準書を作成した。作成にあたっては、有識者等から構成される選定委員会において十分な議論を行うとともに、庁内関係課に対してヒアリングを行い要求水準書に反映させた。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業者によるプレゼンテーションは公開で行い、市民への事業の周知に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
117	市民会館跡地エリア活用事業（ハード）	一般会計	活用整備係	H29	R7
2	実施計画掲載事業		○		
	実施計画非掲載事業				
	章	7 まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2 社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
取組	7-2-4 公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
3	目的及び概要 市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	-			
7	関連財務オンライン事業	120143 市民会館跡地エリア活用整備事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	1.00	2.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.15			
	決算額	人件費（A）		3,130	7,340	16,594	千円	
		歳出（B）		0	200,269	855,305		
		歳入（C）	国・府支出金	0	874	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費（A）+（B）		3,130	207,609	871,899			
	市負担分（A）+（B）-（C）		3,130	206,735	871,899			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		元市民会館及び人工台地ほか解体工事進捗率	%	-	14	100	100	-
		暫定広場整備設計・施工進捗率	%	-	-	10	10	100
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	-	-	-	-	3
	その他の活動実績等	元市民会館及び人工台地ほか解体工事を平成31年1月から実施し、令和2年3月に完了した。なお、解体後は暫定広場として整備を行い、令和2年秋頃の供用開始をめざしている。また、新施設及び芝生広場については令和2年度に設計を、令和3年度以降に施工を行うため、埋蔵文化財発掘試掘調査を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国交付金の活用に向け、都市再生整備計画を策定した。（令和2年度から交付予定）				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	5,456	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
118	契約事務事業	一般会計	契約係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令				
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.05	5.05	5.90	人/年
		嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70			
		人件費 (A)			38,234	38,607	45,169	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			38,234	38,607	45,169	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			38,234	38,607	45,169	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		工事発注件数	件	204	200	189	250	250
		工事委託発注件数	件	51	39	41	50	50
		設計等委託発注件数	件	50	53	56	50	50
		物品発注件数	件	11,830	11,810	11,022	10,000	10,000
		その他の 活動実績等	総合建物等管理業務委託の契約業者決定を総合評価一般競争入札で行った。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
119	工事検査事務事業		一般会計	検査係	H17	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○		実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要 工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準					
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	4.10	4.10	4.10
				0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		29,848	30,094	30,299	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		29,848	30,094	30,299			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		29,848	30,094	30,299			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		竣工検査	件	140	104	98	115	114
		基本検査	件	53	34	32	46	40
		出来形・中間検査	件	7	4	4	7	5
	その他の 活動実績等	工事目的物の品質確保を図るため、担当職員が適切に工事の監督検査を行えるよう庁内研修会を実施した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
120	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業	一般会計	契約係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法施行令第167条の4・167条の5、建設業法第27条の23、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領				
7	関連財務オンライン事業	120110 契約事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70			
	決算額	人件費 (A)	2,926	3,008	3,046	千円		
		歳出 (B)	0	0	0			
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)	2,926	3,008	3,046			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,926	3,008	3,046			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		物品登録事務	件	440	3,101	554	500	500
		建設工事登録事務	件	241	1,248	281	250	250
		測量・建設コンサル登録事務	件	51	555	56	50	50
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
121	電子行政サービス推進事業		一般会計	情報推進係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるようにすることで、市民生活の利便性や快適性などのQOLを向上させる。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)、 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(デジタル行政推進法)					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	0.56	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		6,989	4,110	2,956	千円	
		歳出(B)		18,306	4,627	8,649		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,773	0		3,034
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		25,295	8,737	11,605		
		市負担分(A)+(B)-(C)		19,522	8,737	8,571		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子育てワンストップサービスを利用した申請数	件	-	0	1	100	30
		簡易電子申込システムを用いた手続申請数	件	8,245	11,421	19,051	12,000	20,000
		行政手続等におけるオンライン利用状況	%	73	74	83	75	85
		その他の活動実績等		平成29年11月より本格運用が開始した、マイナンバー制度による情報連携について、関係システムを運用した。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		122	ITガバナンス強化事業		一般会計	情報推進係	H26	R3	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	「情報システム調達ガイドライン」等、各種様式類の適宜見直しを行うことで、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		3.20	0.56	0.20
嘱託・臨時				0.66	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		24,682	4,110	1,478	千円	
		歳出(B)		7,946	0	494		
		国・府支出金		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		32,628	4,110	1,972		
市負担分 (A) + (B) - (C)		32,628	4,110	1,972				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		手引き、様式等の作成・見直し率	%	50	70	75	100	85
	その他の 活動実績等	事務の効率化及びシステム調達の最適化を図るため、「茨木市情報システム調達ガイドライン」の各種手引き、様式等の見直しを適宜行い、より実情に則した内容へと改訂						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
123	基幹系システム運用管理事業	一般会計	システム管理係	S55	R4
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-7	電子自治体の推進	
3	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領			
7	関連財務オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.87	0.45	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		6,334	3,303	2,365	千円	
		歳出(B)		505,742	194,820	203,608		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	23,028	22,782	26,809		
		事業総経費(A)+(B)		512,076	198,123	205,973		
	市負担分(A)+(B)-(C)		489,048	175,341	179,164			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		電算処理作業依頼件数	件	47,328	43,984	39,410	50,000	40,000
		システム修正件数	件	113	99	69	100	70
		電算帳票出力枚数	千枚	2,535	2,573	2,090	2,500	2,500
	その他の活動実績等	システムの機器更改を行い、継続して運用保守対応が行えるようにした。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
124	情報システム全体最適化事業	一般会計	システム管理係	H28	R4
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-7	電子自治体の推進	
3	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、茨木市情報システム全体最適化計画			
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.41	2.07	1.96	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費(見込)	人件費(A)		10,265	15,194	14,484	千円	
		歳出(B)		54,502	288,554	246,705		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		64,767	303,748	261,189		
市負担分(A)+(B)-(C)		64,767	303,748	261,189				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		システムの全体最適化 完了件数	件	2	1	7	7	5
	その他の活動実績等	内部事務システム、税システム、高齢福祉システム、国民年金システムの再構築を完了し、医療助成システム、児童手当システム等の最適化を実施した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		125	データ利活用推進事業		一般会計	情報推進係	H28	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
	取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則						
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.16	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,092	1,174	887	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,092	1,174	887	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,092	1,174	887	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		オープンデータ公開件数	件	8	20	20	25	25
その他の活動実績等	5月下旬に、全庁向けオープンデータ説明会を実施。また、令和2年度以降の庁内データ分析、データ棚卸しについて検討し、コンサル業者との協働の取組みも検討を進めた。							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
126	自治体クラウド推進事業		一般会計	情報推進係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	国の推進する自治体クラウドの導入を推進するため、情報システム全体最適化により、オープン化した基幹系システムの次期更新に向けた、情報収集及び研究を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		291	294	296	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		291	294	296		
市負担分 (A) + (B) - (C)		291	294	296				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自治体クラウドに関する研修・説明会への参加	件	2	1	2	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		127	ICT-BCP運用事業		一般会計	情報推進係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
	取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市業務継続計画、茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ対策基準						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.16	0.12	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			2,111	1,174	887	千円
		歳出(B)			315	442	694	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,426	1,616	1,581	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,426	1,616	1,581	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		障害回復訓練の実施	回	1	1	1	1	1
		復旧可能なシステムの割合	%	48	55	26	60	50
		その他の 活動実績等	サーバー室に消火器を設置し、防火対策を強化した。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
128	高度情報化推進事業	一般会計	情報推進係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	本市の情報化の推進並びに情報資産の適正な管理及び効率的かつ効果的な運用を図る。また、ICT利活用による効果を最大限発揮するために、職員全体の情報化に関する意識を底上げする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.24	0.72	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			16,307	5,285	4,434	千円
	決算額	歳出 (B)			2,370	1,823	2,172	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			18,677	7,108	6,606	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			18,677	7,108	6,606	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		職員向けICT研修実施回数	回	5	6	7	5	6
		職員向けICT研修参加者数	人	219	238	289	230	240
		マッセ大阪主催研修参加者数	人	47	48	31	45	30
		J-LIS主催研修情報システム課職員参加数	人	4	4	7	4	7
		業者主催研修情報システム課職員参加数	人	8	8	10	8	8
		その他の 活動実績等		ICT施策勉強会、ICT利活用検討チームといった、庁内の若手職員を対象としたICTに関する研修を実施し、ICTリテラシーのボトムアップを図った。また、PDF編集ソフトを購入し、業務上必要とする所属へのインストールを行った。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
129	ネットワーク管理運営事業	一般会計	システム管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
		章				
		施策				
		取組				
3	目的及び概要	ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市ネットワークの管理運営に関する要領、茨木市ネットワークシステム取扱要領				
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.34	2.91	2.80	人/年
		嘱託・臨時	0.14	1.20	1.20			
	決算額	人件費(A)	17,329	23,999	23,380	千円		
		歳出(B)	313,160	172,344	153,114			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	330,489	196,343	176,494			
		市負担分(A)+(B)-(C)	330,489	196,343	176,494			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		庁内ネットワークダウンタイム(保守除く)	分	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等		ネットワークの機器、PC等の適正な配置及び入替を行い、サービス品質が向上した。 インフラシステムを適正に運用し、業務を効率化・適正化した。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ネットワーク監視等サポートサービスの業務委託内容を見直し、業務委託の範囲を変更した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2	改善・見直しによる節減経費(千円)	2,758
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		130	情報セキュリティ対策事業		一般会計	情報推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準						
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.80	0.40	0.36
		嘱託・臨時		0.10	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		13,314	2,936	2,660	千円	
		歳出 (B)		6,057	0	120		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		19,371	2,936	2,780		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		19,371	2,936	2,780		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		セキュリティ研修の実施	回	3	4	3	3	3
		セキュリティ研修受講者数(延べ)	人	1,526	1,641	1,764	1,600	1,800
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0	0	0
	その他の 活動実績等	情報セキュリティ対策状況の自己点検を実施した。 神奈川県HDDデータの流出を受けて発出された総務省の事務連絡を踏まえ、改めて情報資産の取扱いについて周知するとともに、データ消去ソフトを導入した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来、「情報セキュリティ研修」と「特定個人情報取扱者向け研修」の二つを別々に実施していたが、それぞれの要素を合わせて、一つの研修にまとめた。これにより、研修にかかる時間の削減を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	80	改善・見直しによる節減経費(千円)	230
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	131	ICTビジョンマネジメント事業		一般会計	情報推進係	H30	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。また、システム経費の最適化に努めるため、アクションプランの策定における過程において、「情報システム調達事業実施計画」を策定する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 嘱託・臨時	-	1.68	1.48	人/年
		人件費(A)		-	12,331	10,937	千円	
	決算額	歳出(B)		-	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金		-	0		0
			使用料・手数料等		-	0		0
			その他		-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	12,331	10,937		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	12,331	10,937		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		当年度ICTビジョン取組数	件	-	141	195	156	209
		次年度情報システム調達事業数	件	-	51	55	50	50
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	-	75	75	80	80
	その他の 活動実績等	・令和2年度アクションプランとして、基本計画を策定 ・平成30年度アクションプランの実績確認、総評を実施						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		132	ICT利活用検討事業		一般会計	情報推進係	H30	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
	取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	市民へのよりきめ細かいサービスの提供や、本市の既存業務のあり方を見直して再構築する中で、デジタル化を推進し、行政サービスの質の向上を図るため、業務へのICT利活用を積極的に検討し、導入を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	次なる茨木のためのICTビジョン、茨木市高度情報化の推進に関する規則						
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業, 120113 電子情報処理運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	1.72	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	-	7,340	12,711	千円		
		歳出(B)	-	4,645	11,558			
		歳入(C)	-	0	0			
		国・府支出金	-	0	0			
		使用料・手数料等	-	0	0			
		その他	-	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	-	11,985	24,269			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-	11,985	24,269			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		庁内におけるタブレット端末運用台数	台	-	128	357	137	534
		RPAの適用業務	件	-	-	11	18	24
		ICT利活用に関する施策立案件数	件	-	3	3	4	3
		新公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	-	-	1,000	3,500	5,000
		その他の活動実績等		AIチャットボット実証実験、会議録作成システムの導入、マイキープラットフォームの利活用検討、ARアプリの導入、アプリ構築プラットフォームの導入、RPAの調達企画及び予算化、AI-OCRの調達企画及び予算化、GISの利活用検討、キャッシュレス化検討、ペーパーレス化検討				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
133	LGPKI登録分局運営事業	一般会計	情報推進係	H30	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	住民・企業等との間で実施する申請・届出等の手続、あるいは地方公共団体の文書のやり取りにおいて、作成した電子文書等の真正性確保に必要な電子証明書の発行を円滑に行うことができるように、LGPKI運営主体より登録分局に委任されている証明書の発行、発行された証明書の更新、失効等を証明書利用者に対して行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公共団体組織認証基盤の運営に関する基本要綱第8条第1項、地方公共団体組織認証基盤における茨木市登録分局運営要綱				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.12	0.12	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
1	決算額	人件費 (A)		-	881	887	千円	
		歳出 (B)		-	0	37		
		歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0		
			使用料・手数料等	-	0	0		
			その他	-	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		-	881	924		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	881	924				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 目標	
		証明書発行、更新申請件数	件	1	9	2	-	2
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地方公共団体組織認証基盤における茨木市登録分局運営要綱の廃止およびLGPKI登録分局運営要領の制定を行った事により、R2年度より事務処理量の軽減が見込まれる。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	150	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
134	情報システム管理事業	一般会計	システム管理係	H30	未定		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費の適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。 システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入れ替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.48	1.20	人/年
		嘱託・臨時	-	0.60	0.60			
		人件費 (A)		-	12,183	10,212	千円	
		歳 出 (B)		-	7,604	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	19,787	10,212		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	19,787	10,212		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		進捗管理を行ったシステム調達案件数	件	-	91	51	-	60
	その他の 活動実績等	情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性及び積算・見積方法を精査することにより、令和元年度は当初積算額から、306,999千円の経費が減額された。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	システム仕様書の妥当性及び積算・見積方法の精査等には専門的な知識や経験が必要なため、継続してアドバイザー業務委託を実施してきたが、ITガバナンス強化事業で作成した調達ガイドライン運用の手引きの活用や職員のスキルアップ等により職員単独で実施できるようにした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	6,211
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
135	共通基盤システム管理運用事業	一般会計	システム管理係	H30	未定	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-7	電子自治体の推進		
3	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領				
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.80	0.72	人/年
		嘱託・臨時	-	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	-	6,092	5,545	千円		
		歳出(B)	-	483,734	569,736			
		歳入(C)	-	0	0			
		国・府支出金	-	0	0			
		使用料・手数料等	-	0	0			
		その他	-	0	129			
		事業総経費(A)+(B)	-	489,826	575,281			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-	489,826	575,152			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		
				実績	実績	実績	目標	
		電算処理作業依頼件数	件	-	1,857	2,755	2,500	3,000
		印刷統合基盤処理件数	件	-	225	479	300	500
		パンチ件数	件	-	111,374	123,336	112,000	120,000
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	プログラムの開発及びシステムの運用維持の委託について、共通基盤システムの運用による業務の効率化により、業務委託の内容を見直し、委託内容の範囲を変更した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	90	改善・見直しによる節減経費(千円)	6,050
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
136	ICTインフラ最適化事業	一般会計	システム管理係	H30	R6	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-7	電子自治体の推進		
3	目的及び概要	経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領				
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.44	0.84
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00		
		人件費(A)		-	3,230	6,208	千円
		歳出(B)		-	651	29,733	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		-	3,881	35,941	
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	3,881	35,941	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度	
						実績	目標
		2in1端末を利用可能な職員の割合	%	-	1	11	11
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	-	1	12	11
	その他の活動実績等	ICTインフラ最適化方針の策定、コミュニケーションシステムの検証					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
137	シティプロモーション基本方針推進事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開		
3	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針				
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.06	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		2,184	440	370	千円	
		歳出(B)		2,369	152	173		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		4,553	592	543		
市負担分(A)+(B)-(C)		4,553	592	543				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		シティプロモーションに関する意見交換実施数	回	13	10	15	15	15
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
138	茨木市ブランドメッセージ事業	一般会計	魅力発信係	H29	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する	
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開	
3	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針、茨木市ブランドメッセージの使用に関する要綱			
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.64	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	5,824	4,698	5,173	千円		
		歳出（B）	15,258	6,306	970			
		歳入（C）	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	21,082	11,004	6,143			
		市負担分（A）+（B）-（C）	21,082	11,004	6,143			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	20	28	31	20	25
		その他の活動実績等		・ブランドメッセージ(ロゴ)のプロモーショングッズの作成・使用、懸垂幕やフラッグなどの掲示物の継続的な設置 ・いばらき・立命館DAY、環境フェアにおいて使用済み懸垂幕を活用したポーチ作りワークショップ開催、飲食店等へのブランドメッセージ（ロゴ）の利活用促進				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
139	茨木市魅力発信事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する	
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化	
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針			
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.00	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.56	0.00			
1	決算額	人件費 (A)		5,824	1,232	8,868	千円	
		歳出 (B)		303	437	607		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,127	1,669	9,475		
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,127	1,669	9,475				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	9	7	12	5	5
		魅力発信サイトの閲覧 (セッション) 数	数	52,000	51,478	36,882	53,000	37,000
		メディアへの露出回数	回	4	3	6	5	6
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代訴求冊子の作成、J:COM番組の「ジモト満載！ええ街でおま！」や「長つと散歩」に出演するなど、関係各課や市内団体等と連携した魅力の発信 本市の魅力を発信する「茨木まちみレポーター」の活動を本格的に開始 							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	前年度に募集した「茨木まちみレポーター」が本格的に活動を開始し、Facebook上で、100以上の市の魅力を発信した。 また、より茨木の魅力を感じていただくため、子育て世代訴求冊子のページ数を増やし、茨木まちみレポーターに協力いただきながら市民の方にインタビューを行い、市民の方の生の声を掲載した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	249	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
140	パブリシティ活動事業		一般会計	広報係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.08	1.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,280	7,927	8,129	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	7,280	7,927	8,129			
		市負担分(A)+(B)-(C)	7,280	7,927	8,129			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新聞社等への記事提供件数	件	162	156	143	200	140
		報道関係者への会見・レクチャー	件	5	6	6	5	5
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
141	ふるさと寄附金推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要 茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援して下さる寄附者の増加を目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、地方税法施行規則、総務省告示第179号					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	1.16	1.15	
				嘱託・臨時	0.50	0.84	1.00	人/年
		人件費 (A)			4,690	10,362	10,739	千円
		歳出 (B)			30,160	66,524	44,375	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	58,756	131,725	78,220	
		事業総経費 (A) + (B)			34,850	76,886	55,114	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-23,906	-54,839	-23,107	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		寄附件数	件	3,897	8,743	7,005	3,500	7,000
		その他の 活動実績等		・総務省告示に沿った返礼品の見直しを実施 ・市内在住の芸術家作品の返礼品提供、寄附の使途の創設				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市外寄附者や返礼品提供事業者、市内大学等に本市返礼品カタログを送付し市及び市内特産品等をPRしてきたが、寄附申込の9割がネット経由であること、寄附者数の増加に伴いカタログ送付事務や印刷に高額な経費を要することから、カタログ発行を廃止した。寄附者のまちを「応援したい」という気持ちを誘発するよう、寄附金の使途を選択できるようにした。地方税法改正に伴い、新たな返礼品の基準に沿うよう見直しを行った。					
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	733	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立			
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
142	ホームページ・SNS運営事業		一般会計	広報係	H10	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,824	5,872	7,390	千円		
		歳出(B)	6,124	6,124	6,668			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	11,948	11,996	14,058			
		市負担分(A)+(B)-(C)	11,948	11,996	14,058			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページユーザー数	件	1,829,184	2,338,117	2,736,198	2,000,000	2,000,000
		総合アプリダウンロード数	件	3,936	5,182	6,171	5,500	0
		SNS投稿件数	件	424	490	427	420	400
		SNSのいいね、フォロー合計数	件	6,686	11,677	14,302	11,000	14,000
		その他の 活動実績等		・新型コロナウイルス感染症関連情報を集約した総合トップページを作成 ・市ホームページ内Googleマップを「動的マップ」から「静的マップ」に変更				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市の取組みやイベント等の行政情報などを迅速(タイムリー)に市民の皆様へ提供するため、SNS投稿を各課からの直接投稿に運用変更(試行)した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		143	広報誌発行事業		一般会計	広報係	S25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	3.00	2.60	人/年
人件費(A)				21,756	26,068	19,886		
1	要した経費 (見込)	決算額	歳出(B)		59,615	62,727	63,070	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		81,371	88,795	82,956	
市負担分(A)+(B)-(C)		81,371	88,795	82,956				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績 目標		R2年度 目標
		発行部数(広報いばらき)	部	1,593,700	1,603,200	1,608,900	1,607,800	1,600,000
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	56	56	54	56	50
		その他の 活動実績等	・広報いばらき巻頭特集制作支援業務委託を開始 ・広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用して広報誌を配信					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	広報誌を手にとった方が興味を持ち、読みたくなるような紙面を効果的に作成するため、希望する人材の確保が難しかった「広報誌等作成に係る人材派遣業務委託」を廃止するとともに、「広報いばらき巻頭特集制作支援業務委託」の試行を開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,342	改善・見直しによる節減経費(千円)	4,093
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
144	魅力発見ツアー事業	一般会計	魅力発信係	S47	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要	市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。市政への関心と理解を深めるため、「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取り組み」を学んでいただく。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市施設見学会実施要領					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.08	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.36	0.70			
	決算額	人件費(A)	1,666	1,379	3,785	千円		
		歳出(B)	121	368	484			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	1,787	1,747	4,269			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,787	1,747	4,269			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施回数(魅力発見ツアー)	回	4	1	2	4	1
		実施回数(施設見学会)	回	11	11	9	13	2
		その他の 活動実績等	映画「葬式の名人」の公開に合わせて、ロケ地や撮影の裏話を紹介するロケ地巡りツアーを実施した。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
145	魅力発掘・創造事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造			
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.24	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,456	1,762	5,912	千円		
		歳出(B)	7	0	16,051			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		5,000	
		事業総経費(A)+(B)	1,463	1,762	21,963			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,463	1,762	16,963			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		【再掲】各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	9	7	12	5	5
		【再掲】実施回数(魅力発見ツアー)	回	4	1	2	4	1
		その他の活動実績等						

・市制施行70周年記念映画「葬式の名人」の全国公開を前にメインロケ地である茨木高校でプレミア上映会を実施
 ・全国公開に合わせて市内商店街での映画観賞券応募キャンペーンの実施や茨木高校生考案のランチメニューがスカイレストランで提供されるなど、市内事業者・関係団体との連携事業を実施

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
147	ロケーション誘致事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造			
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,456	1,468	3,695	千円		
		歳出(B)	58	97	0			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	1,514	1,565	3,695			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,514	1,565	3,695			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	3	6	6	5	6
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	6	9	10	5	10
		その他の活動実績等		・市全面協力による市制施行70周年記念映画「葬式の名人」の公開におけるプロモーションやNHKドラマ、地域PR番組の支援等 ・大阪ロケーション誘致部会に参加し、各関係団体と情報交換を行うとともに、新しいロケーション誘致情報の収集等				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
148	広報刊行物発行事業	一般会計	広報係	S25	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する	
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化	
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,456	1,468	4,434	千円		
		歳出(B)	797	1,015	2,973			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,253	2,483	7,407			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,253	2,483	7,407			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民ハンドブック発行	部	7,000	8,000	9,000	9,000	8,000
		市内地図発行	部	0	0	30,000	-	0
		市勢要覧の発行	部	0	0	2,500	2500増刷	0
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内地図に掲載していたバス路線図について、庁内他課の刊行物にも掲載されているため、新規発行の際に路線図を削除した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		